

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	保健事業費（健康づくり推進員）			
担当課係名	保健課	予防衛生係	作成者	門脇朋宏
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 44
	基本計画	健康づくりの推進と病気予防体制の充実		
	主要施策	健康づくりの推進		
予算費目	一般会計	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	健康増進法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助			

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	健康づくり推進員、献血協力者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	各種検診の受診率向上のため、健康づくり推進員の育成。 献血協力者が減少傾向にあるため、献血協力者の確保に努める。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	各種検診受診票の配布、検診参加の呼びかけ等（健康づくり推進員謝礼…389名） 献血協力者へのジュース、記念品等の配布（献血協力者439名）

## 【事務事業の推移】

		項目	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	受診票配布者数	目標	人	26,652	26,813	26,618
			実績	人	25,585	26,008	25,553
			達成度	%	96.0%	97.0%	96.0%
	成果指標	受診率 ※H19までは基本健診、H20以降は特定健診(国保のみ)	目標	%	80.00	60.00	60.00
			実績	%	61.60	42.20	40.10
			達成度	%	77.0%	70.3%	66.8%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			1,102	1,166	1,077	
	人件費(B)			3,228	3,170	3,223	
	職員数			0.40	0.40	0.40	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト			4,330	4,336	4,300	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			0	0	0
一般財源			4,330	4,336	4,300		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			169	167	168	
	市民1人当たりのコスト(円)			138	140	141	

【事務事業の今までの成果】

単に検診受診票を送付するのではなく、健康づくり推進員を通じて配布することにより、市民からの要望や質問が集約されやすく受診体制づくりにも役立っている。また、健康づくり推進員は結核予防婦人会員も兼ねている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	都市部では検診受診票を郵送する自治体もあるようだ。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	地域によっては健康づくり推進員のなり手がいない地域もある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	健康づくり推進員の妥当性や必要性は認められるが、有効性については検診受診率が上がらない状況にあることから改善の余地がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

コスト面においては、検診受診票を全戸郵送した場合より健康づくり推進員を通じて配布した方が廉価であるが、受診率の向上を図るため再検討する必要がある。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	検診受診率の向上が病気の早期発見、早期治療にもつながることから必要な事業であり、引き続き必要な見直しを行うとともに、健康づくり推進員の育成も併せて推進すべきと考えます。

